

## ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

2020年12月期の業績は、売上高108,679百万円(前期比107.9%)、営業利益12,189百万円(同121.0%)、経常利益11,502百万円(同119.2%)、親会社株主に帰属する当期純利益7,362百万円(同118.2%)と、いずれも3期連続で過去最高となりました。

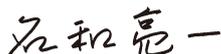
自社開発のソフトウェア製品販売を主力事業とするビジネスソリューションセグメントと、電通との協業ビジネスを推進するコミュニケーションITセグメントが成長を牽引しました。これにより、中期経営計画「ISiD X(Cross) Innovation 2021」で定めた2021年12月期の定量目標(連結売上高1,100億円、連結営業利益110億円、連結営業利益率10.0%、ROE12.5%)に対し、営業利益、営業利益率およびROEについて、1年前倒しで目標を達成することができました。これもひとえに、株主様はじめステークホルダー皆様のご支援の賜物だと感謝しております。

この結果を受け、株主の皆様への期末配当は、期初に計画していた1株当たり43円から6円増配し、49円とさせていただきます。すでに実施済みの第2四半期末配当金とあわせ、年間配当金は1株につき前期比15円増配の1株当たり92円となります。

新型コロナウイルスの収束時期が見通せない中、先行きに不透明感が増す一方で、業務プロセスやビジネスの革新にデジタル技術を活用するDX(デジタルトランスフォーメーション)の動きがさらに加速するなど、企業の労働環境や事業環境は急速に変化しています。

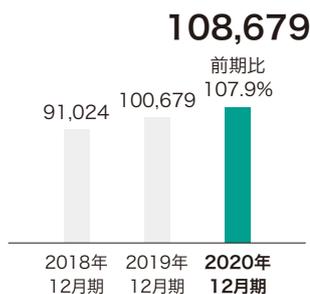
このような環境の下、当社グループは、2020年度下期に立ち上げた2つのプロジェクトを強く推進してまいります。ニューノーマル時代の新しい働き方を検討する「ワークトランスフォーメーションプロジェクト」では、「業務プロセス改革」「オフィス改革」「ルール・制度改革」「組織・意識改革」の4つの改革の検討と実行を、「長期事業戦略策定プロジェクト」では、「2030年に向けた事業戦略」と2022年1月スタート予定の「新中期経営計画」の策定に向け活動を進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

代表取締役 



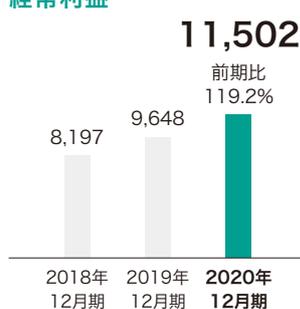
売上高



営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



報告セグメント別の営業概況

金融ソリューションセグメント

金融機関をはじめ企業における各種金融業務を支援するITソリューションを提供

政府系や流通系金融機関向け案件が拡大した一方、新型コロナウイルス感染症の拡大等を背景に、メガバンク向けが国内外を中心に減少し、減収となりました。前期に低採算となった案件の影響が解消したものの、減収影響により、減益となりました。

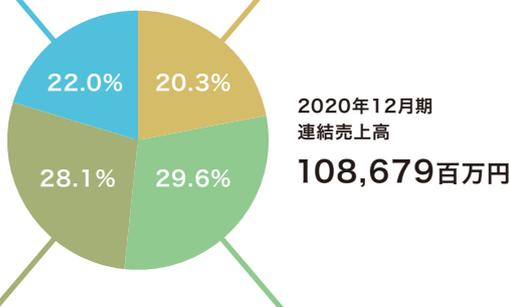
売上高		営業利益	
当期	23,888百万円	当期	1,411百万円
前期	24,622百万円	前期	1,516百万円
前期比	97.0%	前期比	93.1%

ビジネスソリューションセグメント

基幹システムや経営・人事管理分野を対象としたITソリューションを提供

企業の働き方改革や、既存システムの老朽化・サポート終了を契機とするシステム更改需要の高まりにより、会計/人事分野における自社製品の販売・導入が拡大し、増収となりました。研究開発費は増加したものの、増収効果等により吸収し、増益となりました。

売上高		営業利益	
当期	22,100百万円	当期	2,760百万円
前期	19,289百万円	前期	1,937百万円
前期比	114.6%	前期比	142.5%



製造ソリューションセグメント

製造業の製品開発/製造/保守にわたる製品ライフサイクル全般を対象とするITソリューションを提供

自動車業界向けを中心に、PLM\*1やCAE\*2等ソフトウェア商品の販売・導入が堅調に推移し増収となりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により収益性の高いコンサルティングサービスの売上高減少を主因に減益となりました。

売上高		営業利益	
当期	30,511百万円	当期	2,357百万円
前期	30,027百万円	前期	2,434百万円
前期比	101.6%	前期比	96.8%

コミュニケーションITセグメント

電通グループ\*3に対する基幹システムの提供および電通グループとの協業によるITソリューションを提供

電通グループの基幹システム高度化を支援するビジネスが大型の更改案件を中心に前期並みに推移しました。一方、電通グループとの協業ビジネスが顧客のDX支援を中心に大きく拡大したことから、増収増益となりました。

売上高		営業利益	
当期	32,179百万円	当期	5,659百万円
前期	26,739百万円	前期	4,187百万円
前期比	120.3%	前期比	135.2%

※ 2020年度より、一部の費用について、各セグメントへの配賦方法を変更しました。営業利益の前期は、変更後の算定方法に基づき算出しています。

\*1 Product Lifecycle Managementの略 \*2 Computer Aided Engineeringの略

\*3 株式会社電通は2020年1月1日付で株式会社電通グループに商号を変更しました。文中における「電通グループ」は、原則として企業グループ総体を意味しています。

## 2021年12月期の業績予想

売上高については、社会や企業のDX支援を中心に、中期経営計画の定量目標である1,100億円を目指します。利益につきましても、営業活動の本格的な再開による販売費及び一般管理費の増加に加え、人材および事業成長への投資を積極的に行いつつ、4期連続で最高益となる見通しです。

### 業績予想

(単位:百万円)

	2021年 12月期予想	増減額	前期比
売上高	110,000	+1,321	101.2%
営業利益	12,500	+311	102.6%
経常利益	12,300	+798	106.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,300	+938	112.7%
1株あたり年間配当金	52円	+6円	配当性向 40.8%

### 報告セグメント別売上高予想

(単位:百万円)

	2021年 12月期予想	増減額	前期比
金融ソリューション	24,852	+964	104.0%
ビジネスソリューション	15,589	▲6,511	70.5%
製造ソリューション	30,913	+402	101.3%
コミュニケーションIT	38,643	+6,464	120.1%

※ 2021年度より、ビジネスソリューションセグメントに含まれていた基幹システムの構築・導入事業を行う部門を、コミュニケーションITセグメントに移管する会社組織の変更を行いました。当該移管に伴う2021年度の売上高予想への影響額は約70億円となります。

※ 2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

## ワークトランスフォーメーションプロジェクトの推進

2020年度下期に立ち上げたワークトランスフォーメーションプロジェクトのもと、ISIDが目指すべき新しい働き方を検討・実行しています。「業務プロセス改革」「オフィス改革」「ルール・制度改革」「組織・意識改革」の4つの改革において、実施した主な施策をご紹介します。

### 業務プロセス改革

#### クラウド電子契約の導入

契約書をPDF化し、電子契約システムより関係者に送付。社内及び顧客・取引先の締結権限者が電子承認する事で契約が完結できる運用を開始しました。

### オフィス改革

#### 入館時非接触検温デバイスの設置

衛生管理・安全管理を徹底するため、お客様来社時に非接触での検温を実施しています。発熱していないことが確認されると、シール型の入館証を自動印刷する仕組みです。

#### 個人作業スペースの増強

集中できる環境の整備を目的に、個人用ブースを増設しました。



### ルール・制度改革

#### 通勤手当の支給方法の変更および在宅勤務等補助手当の支給

固定的な通勤手当の支給を廃止し、通勤(出社)の実績に基づく通勤手当の支給に変更。

また、全社員に水道・ガス・光熱費等の補助に充てるための費用補助として一律5,000円/月を支給しています。

### 組織・意識改革

#### 一人ひとりが活躍できる組織風土の醸成

企業理念を体現するため、チーム内の関係性の質を高める「Dialogue Workshop」や多様な人材が活躍できる環境を構築するための「ダイバーシティ&インクルージョン Workshop」などを全社向けに展開しています。



# AIトランスフォーメーションセンター エンタープライズxRセンター 始動！

## AIトランスフォーメーションセンター設置のねらいは？

ISIDのAI領域への取り組みは、今から5～6年ほど前にさかのぼります。

IoT/ビッグデータというキーワードが台頭し、我々もIoTプラットフォームの製品評価や製造業を中心としたお客様への導入などを目的として、データサイエンスを専門とする部隊を立ち上げました。当時、収集したデータはデータサイエンティストの手で統計分析するのが主流でしたが、徐々に収集できるデータが増え始め、それらの膨大なデータをどのように活用するかということに焦点が当てられるようになりました。そこで、2017年我々はAIの研究・開発へと舵をきったのです。



AIトランスフォーメーションセンター  
部長  
芝田 潤

2020年2月、その部隊を中核に、社内に偏在するAI人材を集約し、全社横断組織「AIトランスフォーメーションセンター」を設置しました。それには三つの理由があります。

一つ目はAIをやりたい・やってきた人材が社内によく集まってきたこと。新卒で入社してくる社員の中にも学生時代にAIを勉強してきた人材が増えており、その知識を活用し、AIの開発に携わりたいという声が多く聞かれるようになりました。

二つ目は製造業に限らず、AIを活用したいというお客様が増えてきたこと。例えば、金融機関のお客様から「手入力の膨大なデータを効率的に取り扱う方法はないか」や、サービス業のお客様から「社員のデータを有効活用して、タレントマネジメントに活かせないか」などの相談をいただくようになりました。

そして最後は、電通グループとの連携です。ISID以外の電通グループが進める案件の中で、企業のDX推進のキーワードとして、AIが挙がることも多い。そこで電通グループのSIerとして、ISIDに相談がくることが増え始めました。

これらの受け皿として、社内の知識や人材を一つに集約し、先進技術の研究、ノウハウの横展開、新しいソリューションの開発を加速させていくことが必要だと考えたのです。

## AIトランスフォーメーションセンターの役割は？

AIトランスフォーメーションセンターの役割は主に4つです。「顧客ビジネス課題解決のためのAI製品の企画・開発」「最新AI関連技術・リソースの集約およびAIスタートアップ企業・学術機関等との連携強化」「幅広い業種に対するAIサービス提供のための全社横断サポート」「顧客企業の社内AI人材育成支援」。

中でも2020年度はAI製品の開発に力を注ぎました。AIを活用したいお客様一社一社に個別の案件を立ち上げてはいても時間がかかりすぎてしまう。新しい技術が次々に生み出されるAIの領域では、AI製品の開発が終わった時点でその技術が陳腐化していることさえあります。そこで、スピード感を持って新しい技術をお客様にお届けするために、3つの領域で製品化に踏み切ったのです。

それが、技術文書活用をAIで支援する「TexAI Intelligence (テクサインテリジェンス)」、図面の記載内容の識別・チェックをAIで効率化する「DiCA (ディーカ)」、AIモデルの開発・運用を自動化する「OptApf (オプタピーエフ)」。全ての製品が、既に複数のお客様で活用されており、新たな技術も次々と製品に取り込んでいます。

TexAI Intelligence

DiCA

OptApf

## 2021年度注力する領域は？

現在、ものづくり領域で注目を浴びている「ジェネレーティブデザイン」の研究開発に取り組んでいます。ジェネレーティブデザインとは、設計者がAIに設計仕様を与えるだけで、その仕様に応じた設計案を自動で生成する技術です。CAD/CAEの導入などで長年培ってきた設計領域に関する業務知見を生かし、お客様と共にジェネレーティブデザインのPoCを行っています。

その他には、文書活用のためのAI技術である自然言語処理にも力を入れています。この技術を適用することで、ISIDが提供している製品に蓄積された顧客の様々なデータを、AIでさらに有効活用可能となります。金融・人事・会計などのシステムでも、AI製品との連携やAI機能の追加開発ができないか検討しています。

ISIDは2020年に2つの全社横断組織を設置しました。

企業のAI活用を支援する「AIトランスフォーメーションセンター」と

xRビジネス強化を目的とした「エンタープライズxRセンター」です。両センターは

ISIDがこれまでに各種ソリューションの提供実績を通じて培った知見、技術、人材を集約することで、

先端技術領域における顧客企業への付加価値最大化を目指すことを目的に設置されました。

各センターの長から、役割や直近の取り組みについてご紹介します。

## エンタープライズxRセンターとは？

私がVR (Virtual Reality: 仮想現実)、AR (Augmented Reality: 拡張現実)、MR (Mixed Reality: 複合現実)などの“現実世界と仮想世界を融合させる技術”(xR技術)に携わる直接のきっかけとなったのは、3.11の東日本大震災でした。これまで関わってきた多くのお客様の社屋や工場が軒並み被害にあり、「この状況を技術で支援できないか」と考え始めたのです。

特に自動車メーカーのように大きな製品を取り扱う場合、新しい試作品を作るのにも多くの工数とコストがかかります。車をつくらずに、車をつくる——そこで考えたのが、VR技術の活用でした。

当時提供したのは、CADで作成した製品の3Dデータをもとに極めて実物に近いCGを生成し、それを立体画像として表示することで、実機と同等の評価・検証をバーチャルで行うことができるというもの。これにより、試作準備期間が短縮でき、大幅なコスト削減に貢献しました。

以降、ISIDでは自動車メーカーを中心に、「バーチャルテストドライブ」や「遠隔地3D車両情報共有システム」など、ものづくりの知見にxR技術をかけ合わせて様々なソリューションを提供してきました。

そして、2020年11月、全社横断組織「エンタープライズxRセンター」を設置しました。

これは社内にある知見や人材の集約による体制強化はもちろんのこと、お客様の業種・業態に関わらず、xR技術の活用領域を広げていきたいと考えたからです。加えて、コロナ禍における非接触・非移動という状況下で、xR技術に対するお客様の期待の高まりもあります。よりスピード感を持ってお客様にソリューションを提供することを目指していきます。



エンタープライズxRセンター  
部長  
村野 俊之

## エンタープライズxRセンターの役割は？

エンタープライズxRセンターの主な役割は「xR実現のためのコンサルティングサービスおよびシステム構築」「xRソリューションの開発および提供」「電通グループとの協業によるxR技術を活用した新たなソリューション開発、新規ビジネス創出」の3つです。

ISIDの強みは、「企画の立案から、ハードウェアとソフトウェアのインテグレーション、導入、運用定着までを一貫して行うことのできること」です。私たちがこれまでに培ってきたソリューションの開発ノウハウやお客様業務の知見に、様々なパートナーが保有する先進技術を組み合わせることで最適なソリューションを作り上げることができると考えています。

## 2020年の主な活動と2021年注力する領域は？

2020年度は、自動車メーカーはもとより、その他業種のお客様からお声がけいただくことも増えました。その代表的なものが、2020年12月に発表した「明電舎の技術研修センター「Manabi-ya」へのARトレーニングツールの提供」です。ヘッドマウントディスプレイを通じて見る現実空間で、3D化された設備に情報を重ね合わせ、実機と同等にメンテナンス操作が可能なバーチャルトレーニング環境を提供するというもの。その他には、VR技術を活用して四肢を欠損あるいは神経が断絶したことで生じる痛み「幻肢痛」に苦しむ患者へのリハビリ支援も行いました。

2021年度は、引き続き加速する企業のDX推進を後押しすべく、お客様のxR技術活用を支援していく予定です。既に製造業以外にもサービス業や金融機関のお客様からもお声がけいただき、新たなサービスの創出に取り組んでいます。その他には、2月に発足した、xR技術を活用して顧客体験の創出からビジネス開発を行う「XRX STUDIO」を中心として電通グループ協業も加速していきます。XRX STUDIOにはISIDを含めた電通グループ5社などが参画しています。これまでISID単独では対応が難しかった、消費者の購買体験のデザイン等、電通グループのマーケティング領域の強みを生かしていく取り組みを進めていく予定です。



1月



障がい者雇用促進のための新会社  
「ISIDブライツ」を設立

2月



「AI トランスフォーメーションセンター」  
を設置

企業のデジタルトランスフォーメーション(DX)に向けたAI活用を支援することを目的に、全社のAI人材と知見を集約した組織「AI トランスフォーメーションセンター」を設置しました。

4月



電通グループとイノベーション・事業開発支援を行う  
合併会社「Dentsu Innovation Studio Inc.」  
を設立

電通グループとISIDは、ソフトウェアエンジニアリングを核に先端技術を活用した協創型の事業開発支援を行う新合併会社「Dentsu Innovation Studio Inc.」を米国サンフランシスコ市に設立しました。

5月

次世代スマートオフィス/  
ビルディングソリューション  
「wecrew」の開発に着手



会議室やオープンスペース等オフィススペースの利用状況と空調や照明等の設備制御システムを連携する次世代スマートオフィス/ビルディングソリューション「wecrew」を開発しました。wecrewでは、オフィススペースの予約管理機能と入退室管理機能でリアルタイムな利用状況が把握できる他、その利用状況に応じて空調や照明等を自動制御し、オフィスの稼働率向上と効率的なエネルギー活用を実現します。

8月

## POSITIVE®

### 「POSITIVE」最新版に ビジネスプロセスオートメーション機能を搭載

統合HCMパッケージ「POSITIVE」の最新版(Ver.6.4)に、給与計算業務などの定例業務を自動化するビジネスプロセスオートメーション(BPA)機能を新モジュールとして追加しました。同時に、スマートフォンなどからの利用が可能なスマートデバイス対応モジュールの機能強化を行い、ニューノーマルな働き方・リモートワークの運用拡大を支援します。

9月

### 在宅コールセンターソリューションの 提供を開始

2019年より提供している「フルクラウド型コールセンターソリューション」に、在宅環境でのコールセンター業務遂行に必要な機能を追加した「在宅コールセンターソリューション」を2020年9月より提供開始しました。

11月



### 国内電通グループなど7社合同で 「SDGsビジネスソリューション」の提供開始

ISIDを含む国内電通グループなど7社は、SDGsに取り組む企業の課題に応えるために、事業戦略策定から素材選定、資源調達、デザイン、製造、サービス開発、回収リサイクルまでバリューチェーン全体のコンサルティングと、各プロセスにおける戦略的なコミュニケーションのサポートを行うプログラム「SDGsビジネスソリューション」の提供を開始しました。



### 企業の xR 活用を支援する 「エンタープライズ xR センター」を設置

ISIDがxRを活用した各種ソリューションの提供実績を通じて培ったユニークな知見、技術、人材を集約し、製造業にとどまることなく様々な市場・領域への拡大をミッションとした「エンタープライズxRセンター」を設置しました。急成長する企業向けxR市場で、xRのビジネス活用支援を通じてお客様のデジタルトランスフォーメーションに貢献してまいります。

12月



### 汎用ワークフローシステム 「Ci\*X Workflow」を提供開始

汎用ワークフローシステム「Ci\*X Workflow」の提供を2021年1月より開始しました。

## プロフィール

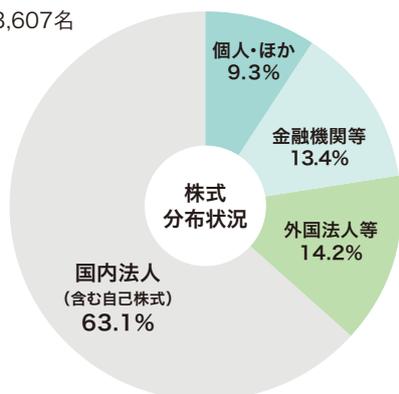
### 会社概要

社名	株式会社電通国際情報サービス
本社	東京都港区港南二丁目17番1号
設立	1975年12月11日
連結従業員数	3,117名(2020年12月末現在)
子会社数	17社(国内9社・海外8社)
URL	www.isid.co.jp

### 株式状況(2020年12月末現在)

発行済株式の総数 32,591,240株

株主数 3,607名



※ 2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は65,182,480株となっております。  
上記持株数については、当該株式分割前の持株数を記載しております。  
※ 持株比率(%)は小数点第2位を四捨五入しております。

### IRサイト(www.isid.co.jp/ir/)・IRメール配信のご案内

さらに詳しいIR情報は当社のWebサイトからご覧いただけます。



登録いただいた皆様にプレスリリース、決算情報など、IRに関する新着情報をメールにてお届けしています(無料)。ご希望の方は、以下のURLもしくはQRコードよりお手続きください。

<ご登録はこちらから>

<https://www.isid.co.jp/ir/mail.html>



### お問い合わせ先

## 株式会社 電通国際情報サービス

銘柄コード:4812(銘柄名:ISID)

### 取締役および監査役

代表取締役社長	名和 亮一	常勤監査役	梅沢 幸之助
取締役	豊田 操	常勤監査役	関口 厚裕(社外)
取締役	小林 明	監査役	笹村 正彦(社外・独立)
取締役	一條 和生(社外・独立)		
取締役	村山 由香里(社外・独立)		
取締役	山口 修治		

### 大株主:上位10名(2020年12月末現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社電通グループ	20,129	61.8
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,731	5.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,211	3.7
電通国際情報サービス持株会	723	2.2
GOVERNMENT OF NORWAY	588	1.8
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	248	0.8
BNYMSANV RE GCLB RE JP RD LMGC	240	0.7
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	192	0.6
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025	186	0.6
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	184	0.6

※ 2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記持株数については、当該株式分割前の持株数を記載しております。  
※ 持分比率は自己株式(8千株)を控除して計算しております。

### 株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月
配当金受領株主確定日	期末配当金12月31日/中間配当金6月30日
公告方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
(同連絡先)	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 Tel. 0120-232-7111(通話料無料)(平日9:00~17:00) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(同郵送先)	

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、上記三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてお取次ぎいたします。

〒108-0075 東京都港区港南二丁目17番1号  
03-6713-6160(IR関連)03-6713-6055(株式事務関連)  
www.isid.co.jp(当社Webサイトからもお問い合わせいただけます)

※ 本レポートに記載されている会社名、製品名、サービス名およびロゴは、ISIDもしくは各社の商標または登録商標です。